

# 4 森林環境譲与税の活用計画

## 4-2 生産基盤整備

### 2-④ 林道沿線環境整備業務委託

【生産基盤整備】

森林整備のアクセス道としての機能維持、景観の保全を目的とし、曾於市が管轄する林道44路線を対象とした下刈り・清掃等を行います。

【曾於市が管理する林道の下刈り・清掃業務委託】

森林組合への業務委託：林道の沿線の整備

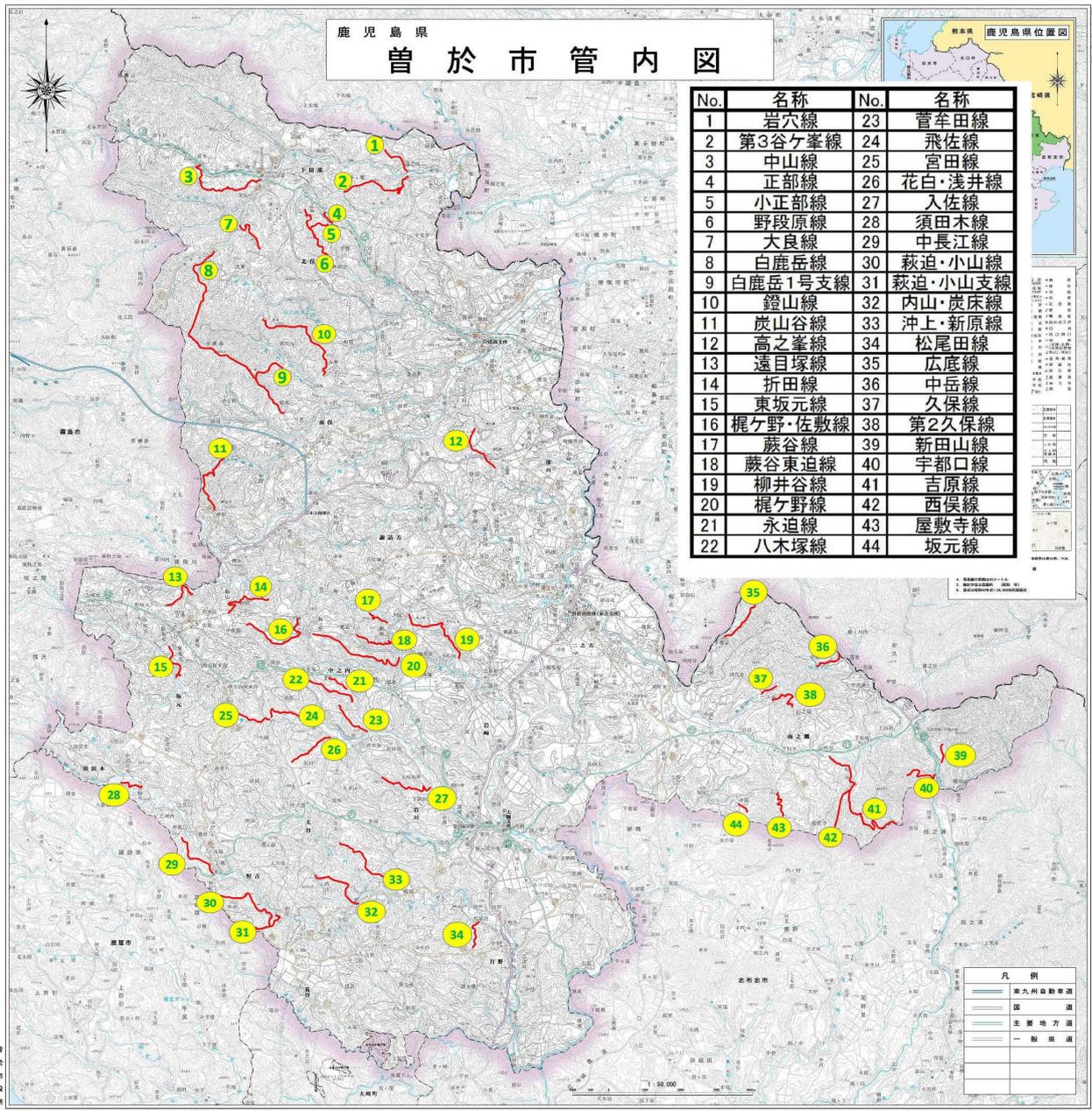


図15 曾於市が管轄する林道44路線の位置図

## 4 森林環境譲与税の活用計画

### 4-3 森林整備

#### 3-⑤ 意向調査業務委託

【森林整備】

森林情報と所有者情報の突合・一元化を通じ、意向調査対象者リストを作成後、調査票を送付します。

そして、回答頂いた調査票を集計・分析し、森林所有者の中長期的な視点での森林管理・森林経営に関する意向（今後の方針）について

- ・委託先を紹介して欲しい
- ・売却したい
- ・誰か紹介して欲しい

の選択肢から選んで頂きます。

令和2年度分より、課税台帳情報による林地台帳更新を行うことで、送付時に多く発生していた所有者不明の課題削減が可能となりました。

なお、令和3年度分の調査票より、できるだけわかりやすく簡潔な設問へ変更し回答率のアップを図る計画です。

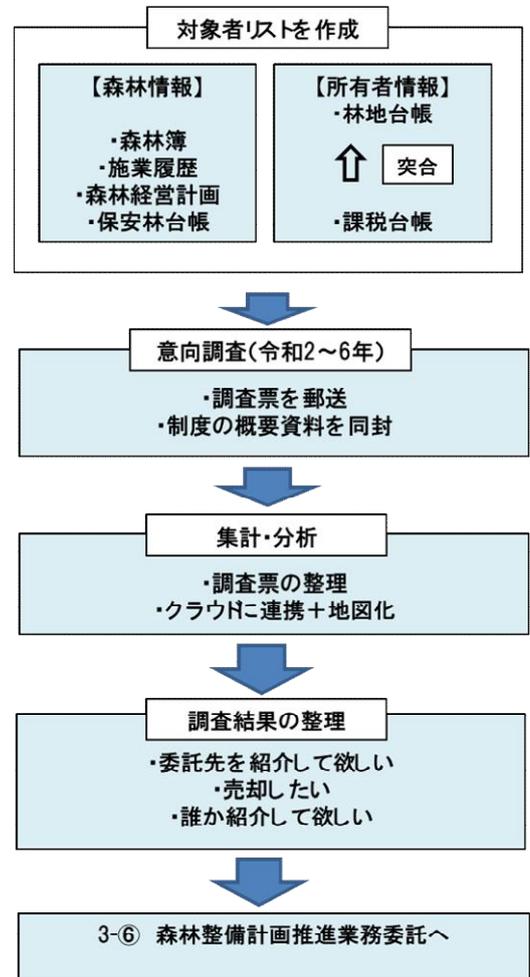


図16 意向調査の流れ

令和元年度～令和6年度の計画及び送付実績は、下記に示す通りです。

年度	計画			送付実績					
	筆数	面積	所有者	筆数	面積	所有者	返信あり		
							筆数	面積	所有者
R1	-	-	-	297筆	60.36ha	162人	127筆	26.49ha	67人
R2	1,684筆	575.0ha	955人	2,058筆	693.00ha	932人	1,500筆	532.53ha	629人
R3	6,487筆	1,354.0ha	3,713人	6,251筆	1,351.00ha	3,086人	3,895筆	850.11ha	1,805人
R4	6,548筆	1,274.0ha	3,329人	5,302筆	949.10ha	2,858人	1,808筆	343.50ha	972人
R5	6,892筆	1,419.0ha	3,211人	5,349筆	1,004.41ha	2,201人	1,826筆	341.87ha	719人
R6	9,090筆	1,306.0ha	4,842人	6,317筆	837.92ha	3,443人	2,097筆	272.50ha	1,066人
計	30,701筆	5,928.0ha	16,050人	25,574筆	4,895.79ha	12,682人	11,253筆	2,367.00ha	5,258人

## 4 森林環境譲与税の活用計画

### 3-⑥ 森林整備推進業務委託

【森林整備】

市内の造林未済地及び意向調査後の森林に対して、現地調査を行ない、集約可能な森林においては、

- ・ 森林所有者の確認
- ・ 地域森林計画の対象か否かの確認
- ・ 森林所有者への事業体の森林経営管理方針の説明
- ・ 森林所有者への事業体の森林経営計画への編入の提案

を行い、事業体との森林経営受委託計画の締結を推奨します。その上で、事業体により適切な森林整備を推進します。一方、集約不可（林業経営に適さない）と判断した森林については、不利条件の洗い出しを行い、今後、市の補助等を用いて施業ができないか検討します。

#### 【森林整備計画推進業務委託】

意向調査結果、森林パトロール調査結果に基づく、集約可能な森林についての森林所有者との調整・協議、集約不可な森林に関する諸検討をあわせて一括委託します（曾於市森林組合への委託を想定）。

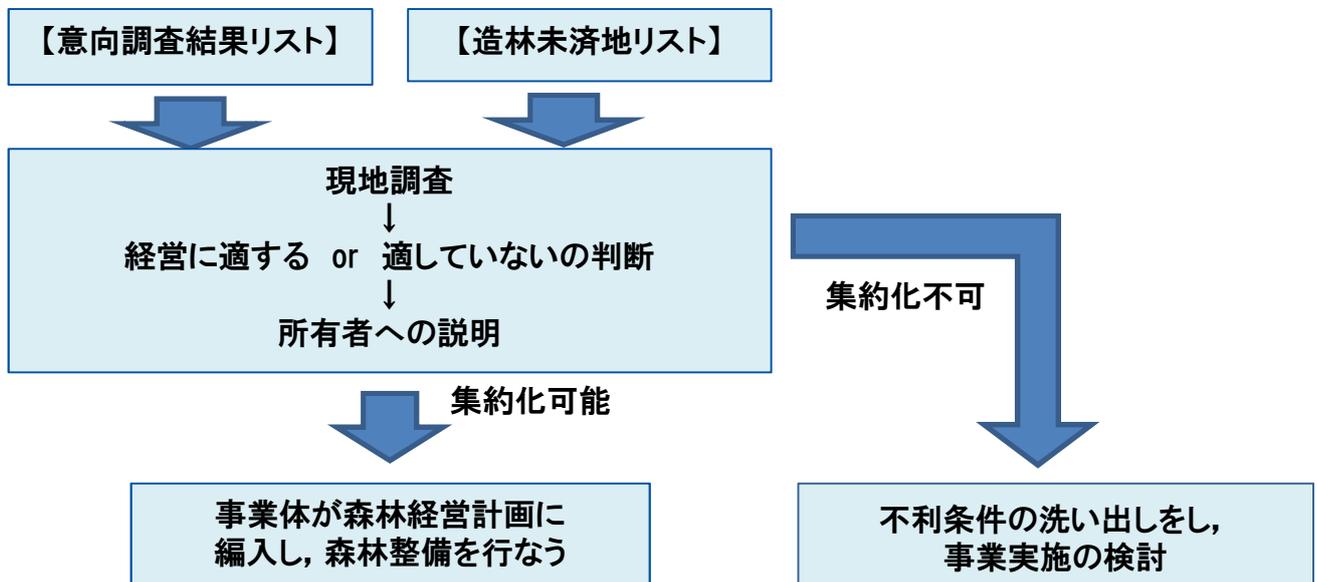


図17 曾於市における森林整備の流れ

## 4 森林環境譲与税の活用計画

### 3-⑦ 曾於市次世代の森林づくり対策事業

【森林整備】

曾於市内の森林経営計画に基づく施業が行われている山林について、災害の防止や、森林資源の持続的な循環に資することを目的に、間伐及び下刈り、再造林等の森林整備を推進する事業体への補助をすることにより、適切な森林整備を促進します。

#### 【曾於市次世代の森林づくり対策事業】

造林補助事業等を活用した人工造林・下刈り・伐事業に対して上乗せ助成する

間伐 (県の標準単価の10%以内)

造林・下刈り (県の標準単価の10%以内)

### 3-⑧ 林業経営体支援事業

【森林整備】

曾於市内の森林経営計画に基づく施業が行われている山林について、災害の防止や、森林資源の持続的な循環に資することを目的に、高性能林業機械等の導入費用の一部について、支援を行います。

#### 【林業経営体支援事業補助金】

高性能林業機械等の導入：補助対象経費の1/2以内

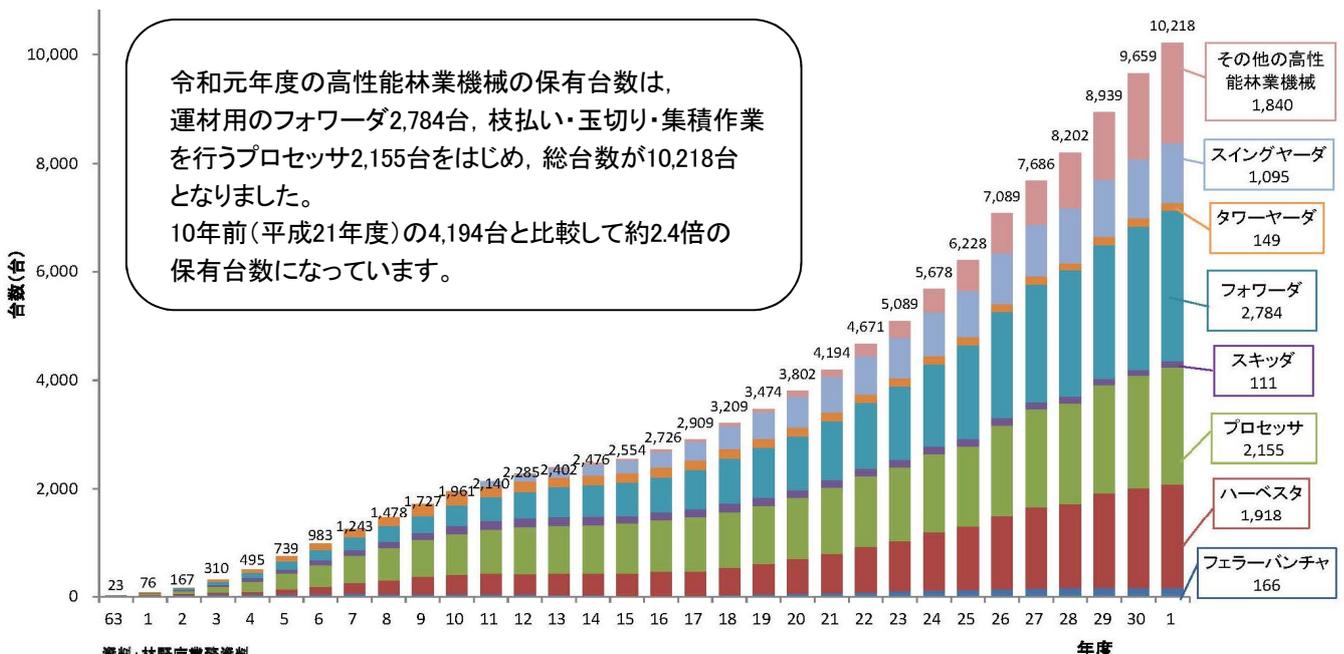


図18 高性能林業機械の保有状況の推移(全国)

## 4 森林環境譲与税の活用計画

### 4-4 担い手育成・木育事業

#### 4-⑨ 林業就業支援講習業務委託

【担い手育成・木育事業】

森林整備に必要な林業労働力を確保するため、就業希望者を対象に就業支援講習を実施し、新規就労者雇用の確保、定着を図ります（令和2年度講習を通じて就業者1名。令和3年度の実績は、募集定員10名に対し、IUターン移住希望を含めて応募者16名）。

なお、令和2年度委託分から、取得できる資格を追加。チェーンソー、刈払い機だけでなく、車両系伐出機械等を追加し、高性能林業機械を使用するための資格も取得できるように講習内容の見直し・充実を図っています。



図19 就業希望者を対象とした就業支援講習の記録(令和2年度)

#### 4-⑩ 林業事業体労働環境整備支援事業

【担い手育成・木育事業】

林業就業者の労働強度の縮減、労働安全確保に必要な環境を整備ための支援を行います。

【林業事業体労働環境整備支援金】

過酷労働(造林・下刈)従事者の日当上乘せ支援(定額3,000円/人日)

## 4 森林環境譲与税の活用計画

### 4-⑪ 造林事業担い手促進支援事業

【担い手育成・木育事業】

担い手不足が顕著な造林・下刈り作業等に従事する労働力を確保するため、新規就業者に対して就労奨励金を交付し新規就業を促進します。

#### 【新規就業者就労奨励金】

新規林業就業者（造林・下刈）に就労奨励金を助成：1人当たり20万円×4人を想定

担い手不足が顕著な造林・下刈り作業等に従事する労働力に対して賃金の上乗せを行ない、森林整備を促進します。

#### 【担い手対策支援事業補助金】

林業就業者（造林・下刈）に対して賃金の上乗せ支援（ha当たりの請負金額の15%）

### 4-⑫ 木育推進事業（森林まつり）

【担い手育成・木育事業】

木育推進協議会が行なう「地域とふれあう森林まつり」に対し、事業費の1/2補助を行ないます。地域住民や子供たちに木とふれあう機会を創出し、木材や、森林についての意識の醸成を促進します。

【木育事業：森林まつりの助成】（補助率1/2以内） 50万円を想定



図20 森林まつりの記録(令和2年度)

# 4 森林環境譲与税の活用計画

## 4-5 木材利用促進

### 5-13 森林炭素マイレージ事業

【木材利用促進】

かごしま材を使用した木造建築物において、県が認定したCO<sub>2</sub>の固定認証量に応じ、1トン当たり4,500円を上限に、交付金を交付します。

【森林炭素マイレージ事業】 建築主5棟 \* 11トン \* 4.5千円 を想定

### 曾於市 森林炭素マイレージ交付金制度

令和元年4月1日以降に完成した木造住宅が対象となります。

かごしま材を使って家を建てると交付金がもらえるってご存知ですか？

木造建築物は、材料である樹木の生育過程で吸収した二酸化炭素を長期間貯蔵するとともに、他の建築材料と比べて少ないエネルギーで加工が可能であることから、地球温暖化防止に貢献しています。鹿児島県では、地域の木材（かごしま材）を使用した家づくりによる環境貢献度を「見える化」し、地球温暖化防止に対する認識を深めてもらうとともに、かごしま材の利用促進を図るため、環境にやさしい「かごしま木の家」のCO<sub>2</sub>固定量を認証しています。この認証されたCO<sub>2</sub>固定量に応じて曾於市から交付金が支払われます。

**CO<sub>2</sub>固定量認証の要件**

- ① かごしま緑の工務店が住居用として建築する住宅
- ② かごしま材の使用量が10㎡以上の建築物
- ③ 令和元年度以降に完成した住宅

**かごしま緑の工務店とは**

県では、地域の木材（かごしま材）を積極的に使って家づくりに取り組む木工・工務店等を「かごしま緑の工務店」として登録しています。

**かごしま材とは**

県内の森林から伐採された素材（原木）を県内の製材工場等において加工された製品をいいます。

**交付金算定例**

1棟あたりのかごしま材使用量20㎡の場合、1棟あたりのCO<sub>2</sub>固定量＝約11t-co<sub>2</sub>  
 11t-co<sub>2</sub> × 4,500円/t-co<sub>2</sub> = 49,500円/棟

※詳しくは裏面をご覧ください。

令和2年度版

### 森林炭素マイレージ交付金とは？

令和2年度から、認証されたCO<sub>2</sub>量に応じて、曾於市において交付金が支給されます。支給の対象となるのは、LED照明、庭木、木製品などの地球温暖化防止対策に資するものに関する経費となります。

#### 事業の流れ

建築主 緑の工務店

市町村 曾於市

申請窓口

① CO<sub>2</sub>固定量認証申請

② CO<sub>2</sub>固定量認証書交付

③ 交付金の申請（使途報告）

④ 交付金の支払い

曾於市 鹿児島県木造住宅推進協議会事務局（公財）鹿児島県住宅・建築総合センター

建築主・緑の工務店	申請窓口 鹿児島県木造住宅推進協議会事務局（公財）鹿児島県住宅・建築総合センター	曾於市
① CO <sub>2</sub> 固定量の認証申請書の提出	申請書の受付	
	県で審査し、認証します。	
② 認証書の受理	認証書の交付	
③ 地球温暖化対策に資するものの購入（LED照明、庭木、木製品など）		
④ 交付金申請	② 交付金申請	申請書の受理
⑤ 交付金の受理		交付金の支給

交付金を受け取るためには、2つの手続きを行う必要があります。

- 森林炭素マイレージ交付金のお問い合わせ先  
曾於市 農林振興課林政係 0986-76-1111
- CO<sub>2</sub>固定量認証申請のお問い合わせ先  
鹿児島県木造住宅推進協議会事務局（公財）鹿児島県住宅・建築総合センター  
企画部企画課 TEL:099-224-4543 FAX: 099-226-3963 Email: kikaku@kjc.or.jp

図21 曾於市森林産業マイレージ交付金制度の概要

### 5-14 地域産材利用促進事業

【木材利用促進】

地域産材の地産地消、利活用を促進するため、地域産材を10㎡以上使用し、かつ、かごしま緑の工務店により建築された新築住宅等に対し、1戸当たり30万円を上限に補助金を交付します。

【地域産材利用促進事業業務委託】 上限 30万円 × 15戸 を想定

## 卷末資料

## (1) 森林整備

森林整備

### 兵庫県 姫路市（森林の現況把握及び条件不利地の間伐促進）

- ▶ 姫路市北部の森林は、戦後の拡大造林推進期に植林されたスギ・ヒノキ人工林が大半を占めている。
- ▶ しかし、既存の対策では森林整備が十分に進んでおらず、未整備のまま高齢化した森林も多い。
- ▶ また、森林簿、森林計画図の情報のみでは、林分を十分に把握できない等、優先的に整備を行うべき森林の具体的な場所の抽出が困難である。
- ▶ このため姫路市では森林環境譲与税を活用し、令和元年度においては、次の事業を実施した。
  - ① 森林整備（森林資源量等調査解析）
    - ：航空レーザー計測により、森林資源を調査・解析し、今後の森林整備していく上で必要な情報を収集・把握
  - ② 森林整備（条件不利地間伐推進）
    - ：奥地等の条件不利地の森林において、森林の持つ公益的機能を高めるための間伐を支援し森林整備を促進

#### 事業内容

##### 1 森林資源量等の調査解析

- ・ 人工林を中心に、森林における航空レーザー計測により、森林資源を調査・解析し、今後の森林整備していく上で必要な情報を収集・把握し、森林整備の促進を図る。

【事業費】22,876千円（全額譲与税）

【実績】航空レーザー計測 65km<sup>2</sup>（姫路市北部の約半分）  
（令和2年度以降に資源量解析等を実施予定）

##### 2 条件不利地の間伐推進

- ・ 森林経営計画の作成が困難で、間伐が滞っている奥地等の条件不利地の森林において、森林の持つ公益的機能を高めるための間伐を支援し森林整備の促進を図る。

【事業費】1,139千円（全額譲与税）

【実績】間伐 6.3ha



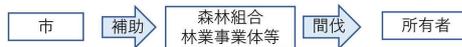
（事業1：作成したCS立体図）



（事業2：間伐実施状況）

#### 事業スキーム

- 2 条件不利地の間伐推進



#### 工夫・留意した点

- ・ 1の事業については、人工林を中心に航空レーザー計測が行えるように、既存の樹種区分図を活用し計測区域の設定を行った。
- ・ 2の事業については、標準単価方式ではなく、事業地ごとに積算を行い、事業地の実情に合わせた補助額としている。

#### 基礎データ

①令和元年度譲与額	35,039千円
②私有林人工林面積（※1）	9,939ha
③林野率（※2）	57.3%
④人口（※3）	535,664人
⑤林業就業者数（※4）	71人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

※2：「2015農林業センサス」 ※3、4：「H27年国勢調査」

27

森林整備

### 静岡県 島田市（未整備森林における森林整備の促進）

- ▶ 島田市は総面積の約66%を森林が占め、私有林人工林は12,549haの面積を有している。
- ▶ 私有人工林の多くは、手入れが不足し、公益的機能が十分に発揮されていないことから、早急な森林整備を行う必要がある。
- ▶ 令和元年度においては、森林環境譲与税を活用し、次の2つの事業を行った。
  - ・ 既存事業では対象とならない切捨間伐に対し、新規補助事業を創設し森林整備の促進を図った。
  - ・ 民間林業経営体の森林施業の実施に伴い、施業地に至る林道沿線の支障木伐採等を行った。

#### 事業内容

##### 1 森林環境整備促進事業（間伐推進事業費補助金交付事業）

- ・ 切捨間伐に対する補助事業。

【事業費】1,934千円（うち譲与税1,934千円）

【実績】間伐13.41ha

##### 2 森林環境整備促進事業（林道支障木伐採等業務委託）

- ・ 施業地に至る林道沿線の支障木伐採、剪定、枝払いを実施。

【事業費】528千円（うち譲与税528千円）

【実績】2路線



（事業1：間伐推進事業）



（事業2：林道支障木伐採等）

#### 事業スキーム

- 1 間伐推進事業費補助金交付事業



- 2 林道支障木伐採等業務委託



#### 工夫・留意した点

- 1 間伐推進事業  
既存事業では対象外であった小規模な切捨間伐も対象とした。
- 2 林道支障木伐採  
林業経営体が沿線森林所有者の同意を得たうえで、要望を受付。

#### 基礎データ

①令和元年度譲与額	23,132千円
②私有林人工林面積（※1）	12,459ha
③林野率（※2）	65.9%
④人口（※3）	98,112人
⑤林業就業者数（※4）	106人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

※2：「2015農林業センサス」 ※3、4：「H27年国勢調査」

16

## (2) 人材育成・担い手確保

### 人材育成 大分県 日田市（緑の雇用対策や大分県と連携した担い手の育成・確保）

- ▶ 日田市では、森林面積が市域の約82%を占め、充実した森林資源を有していることなどから、森林整備の取組を最優先事項としている。一方で、少子高齢化の進展に伴い、労働力人口が減少する中、新規就業者の確保のみならず、森林整備を担うべき人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。そこで、森林施業の主な担い手となる林業事業者への支援として、国の緑の雇用対策等の活用を推奨するため、研修受講者の支援をきめ細かく行うとともに、林業労働者の労働安全対策により、労働環境の改善等に取り組む方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、新たに3人の林業担い手の確保と226人の林業就業者の労働環境の改善につながった。
  - ・大分県の就業研修「おおいた林業アカデミー」において、緑の雇用対策や県の森林環境譲与税を活用した事業と連携を図った。
  - ・労働災害による重大事故の発生を防ぐため、防護衣や安全靴の購入補助を行い、労働環境の改善を図った。

#### 事業内容（日田市豊かな森づくり担い手育成事業）

##### 1 林業従事者への就業前・就業後の支援

###### ① 林業研修支援事業（就業前）

- ・県施設「おおいた林業アカデミー」の研修生への交通費補助
- ・UIターンによる中高年のアカデミー研修生（緑の雇用対象外）への研修給付金の支給

###### ② 林業就業者奨励金事業（就業後）

- ・フォレストリーダー（FL）、フォレストマネージャー（FM）取得者への奨励金給付

【事業費】1,419千円（全額譲与税）

【実績】研修者3人、奨励金受給者3人（FL）

##### 2 林業労働者安全対策事業

- ・チェンソー防護衣の着用義務化等を踏まえ、林業事業者等への防護衣や安全靴の購入費補助

【事業費】1,199千円（全額譲与税）

【実績】受給者226人



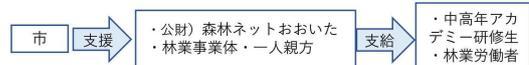
（事業1：おおいた林業アカデミー研修）

#### 事業スキーム

1 ①林業研修支援事業（交通費補助）、1 ②林業就業者奨励金事業



1 ①林業研修支援事業（研修給付） 2 林業労働者安全対策事業



#### 工夫・留意した点

- ・国の緑の雇用対策や大分県の森林環境譲与税を活用した事業と連携して、効率的かつ効果的な事業展開を図った。
- ・森林経営管理による森林整備や森林環境譲与税活用に関する意見交換等を行う協議会での意見を踏まえた事業を展開した。

#### 基礎データ

①令和元年度譲与額	82,965千円
②私有林人工林面積（※1）	37,947ha
③林野率（※2）	82.7%
④人口（※3）	66,523人
⑤林業就業者数（※4）	490人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

※2：「2015農林業センサス」 ※3、4：「H27年国勢調査」

93

### 人材育成 宮崎県 日南市（他圏域からの労働力支援、労働環境改革による担い手対策）

- ▶ 林業は就業者の減少と高齢化等による後継者（担い手不足）の問題を抱えており、国土保全の観点からも大きな課題となっている。
- ▶ 特に、機械で担うことが困難な、下刈り等現場の作業員の確保が難しく、山を守る取組みに対して悪影響を与えることが懸念されている。
- ▶ しかしながら、労働力不足は、多くの他業種でも同様に抱える課題であり、林業分野において同圏域内で就業斡旋するだけでは根本的な解決には至りにくい。
- ▶ そこで、林業担い手の確保対策や環境改善対策を行い、不足する労働力の補うことで「林業の成長産業化」や「森林資源の適切な管理」資する取組みを行った。

#### 事業内容

##### 1 地域間同業種等労力支援事業

- ・下刈り等、山を守る施業を想定した、他の圏域における閑散期一定期間以上の出向（派遣）に係る旅費等の支援。
- ・派遣元の選定・調整等は、派遣を受ける事業所が行う。
- ・旅費、居住費に係る経費の1/2（上限100千円/人）を助成。

【事業費】242千円（全額譲与税）

【実績】受入3名（延べ55日間）

##### 2 労働環境改革支援事業

- ・機械で担うことが困難な下刈り等現場の作業員において、特に夏場（7～10月）の過酷な労働環境を要因とした離職が顕著であるため、その改善を目的として、早朝作業の推進を目的に、時間外賃金に係る割増分の相当額を助成した。
- ・使途は、空調服等、熱中症対策に資する資材等の購入費。

【事業費】816千円（全額譲与税）

【実績】環境改善対象労働者数45名



（事業1：夏場の施業（下刈り））

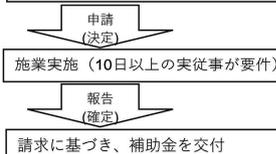


（事業2：熱中症対策資材（空調服））

#### 事業スキーム

1 地域間同業種等労力支援事業

出向受入を希望する市内林業事業者  
・下刈り等、山を守る作業に限定  
・出向作業員の選定・調整等は、補助申請事業者が実施（産業雇用安定センター等の活用可）



2 労働環境改革支援事業

森林整備を行う市内林業事業者  
・夏場の下刈り等作業に限定  
・時間外賃金割増相当分を積算した額を助成し、労働環境改善に資する資材（空調服、身体冷却シート、経口保水液等）の購入費に充当



#### 工夫・留意した点

- ・労働力不足は、多くの他業種でも同様に抱える課題であり、同圏域内で就業斡旋するだけでは根本的な解決には至りにくい。
- ・そこで、他圏域からの担い手の確保対策や、環境改善対策を行い、不足する労働力を補う取組みとした。
- ・構築にあたって、補助金頼りとならないことを意識し、林業事業者が主体的に取組む制度とした。

#### 基礎データ

①令和元年度譲与額	38,471千円
②私有林人工林面積（※1）	14,266ha
③林野率（※2）	79.0%
④人口（※3）	54,090人
⑤林業就業者数（※4）	162人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

※2：「2015農林業センサス」

※3、4：「H27年国勢調査」

94